最近の東海財務局管内の経済情勢

令　和　6　年　1　1　月
財 務 省 東 海 財 務 局

1．本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省　東海財務局　経済調査課
TEL(052)951-2632(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ)

2．本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

https://lfb.mof.go.jp/tokai/

最近の東海財務局管内の経済情勢

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	回復の動きに一服感がみられる	**緩やかに回復しつつある** 【令和5年10月判断以来、4期ぶり上方修正】	↗	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。

〔先行き〕

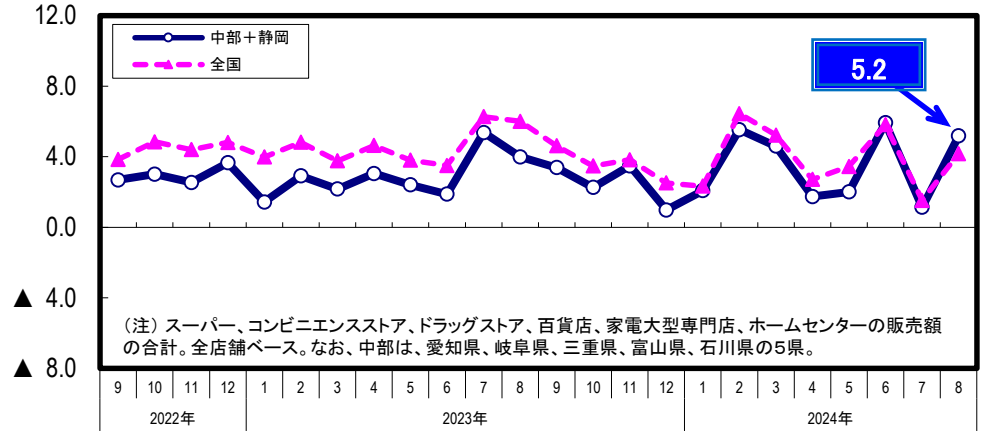
先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	**持ち直している**	→
生産活動	足踏みの状況にある	**緩やかに回復しつつある**	↗
雇用情勢	緩やかに改善しているが、 企業の人手不足感は続いている	**緩やかに改善しているが、 企業の人手不足感は続いている**	→
設備投資	6年度は増加見込み	**6年度は増加見込み**	→
企業収益	6年度は減益見込み	**6年度は減益見込み**	→
住宅建設	持ち直しの動きがみられる	**弱含んでいる**	↘

※6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

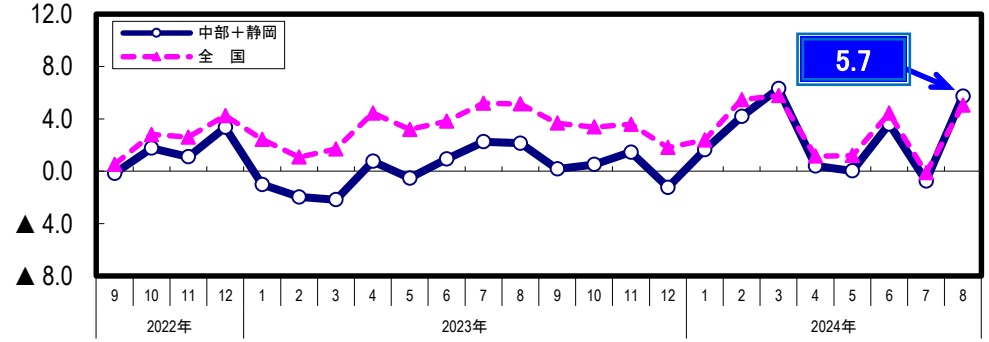
1. 個人消費　～持ち直している～　　【据え置き】令和5年10月判断以来、5期連続

（%）〔商業動態統計 6業態の販売額合計（前年同月比）〕



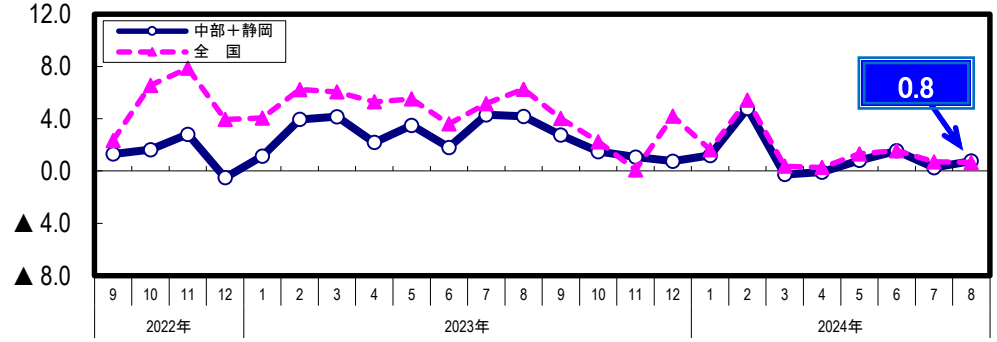
- スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。
- コンビニエンスストア販売は、横ばいとなっている。
- ドラッグストア販売は、好調に推移している。
- 百貨店販売は、回復の動きに一服感がみられる。
- 家電大型専門店販売は、持ち直しの動きがみられる。
- ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。
- 乗用車販売は、供給面の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
- 旅行取扱高は、持ち直している。

（%）（1）スーパーの販売額（前年同月比）



- 客数、客単価ともに前年を上回っており、お祝い事や休日を中心に寿司や牛肉などの高価格帯商品が好調。消費者は商品の価値を重視する傾向がみられ、高単価であっても品質の高い商品は売れている。【スーパー】
- 高い気温の日が続いたことで飲料やアイスクリームの需要が増加した。おむすびについては、全国的な米不足を受けて需要が高まったことで品切れが続出したほか、代替品としてパンの売上げも伸びた。【コンビニエンスストア】

（%）（2）コンビニエンスストアの販売額（前年同月比）

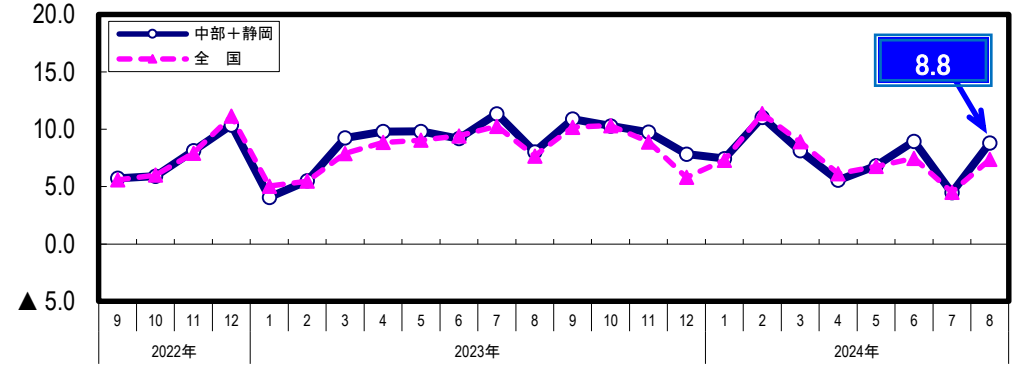


- 8月は台風や南海トラフ地震への警戒感の高まりによって客数が伸び悩んだほか、9月に入っても暑い日が続いたことで、秋冬物衣料の動きが鈍い。【百貨店】
- 猛暑日が昨年より多かったこともあり、エアコンを中心とした季節商品の販売が好調。また、物価高の影響で省エネ志向が強く、洗濯機や冷蔵庫等では高付加価値のモデルが堅調に推移している。【家電大型専門店】
- 南海トラフ地震臨時情報の発表により、携帯トイレや懐中電灯、防災リュックなど、防災用品全般の売上げが大幅に伸びた。また、8月下旬の大型台風への備えとしてブルーシートや窓ガラス飛散防止フィルムなども好調だった。【ホームセンター】

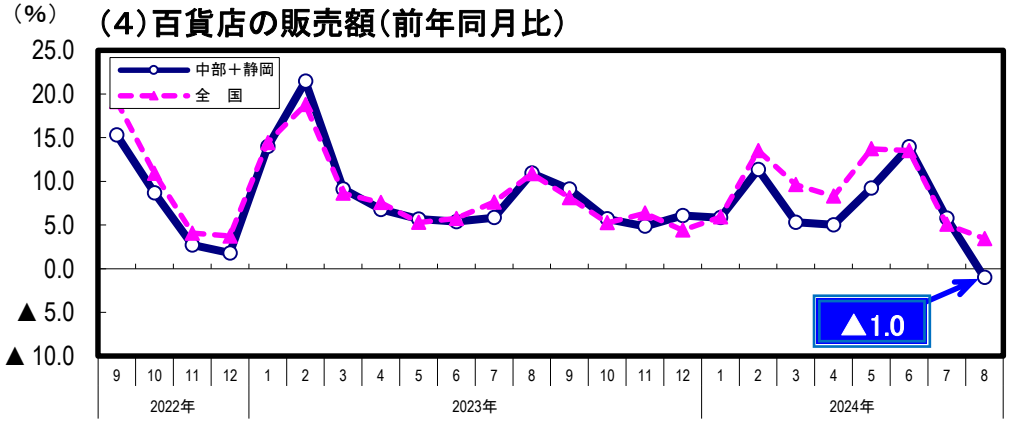
【出所】経済産業省、中部経済産業局　（以下、ホームセンターの販売額まで出所同じ）

1. 個人消費

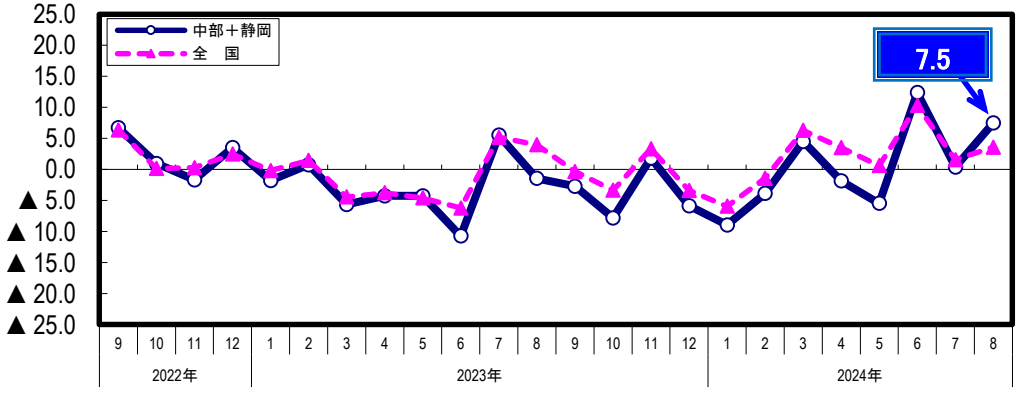
(3)ドラッグストアの販売額(前年同月比)



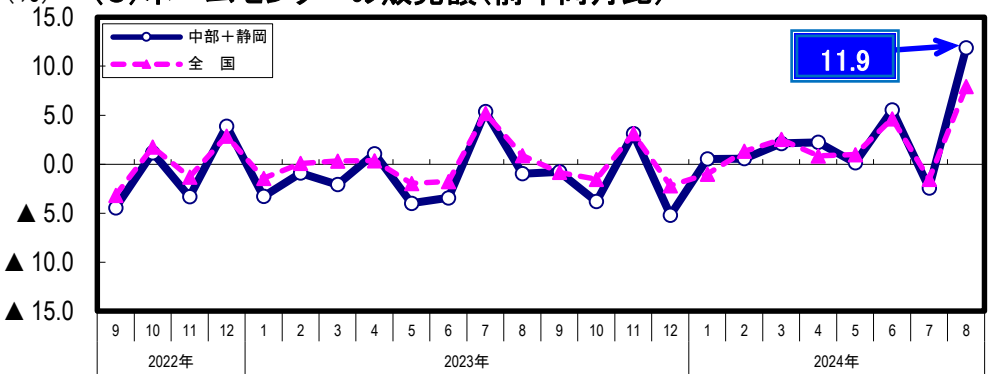
(4)百貨店の販売額(前年同月比)



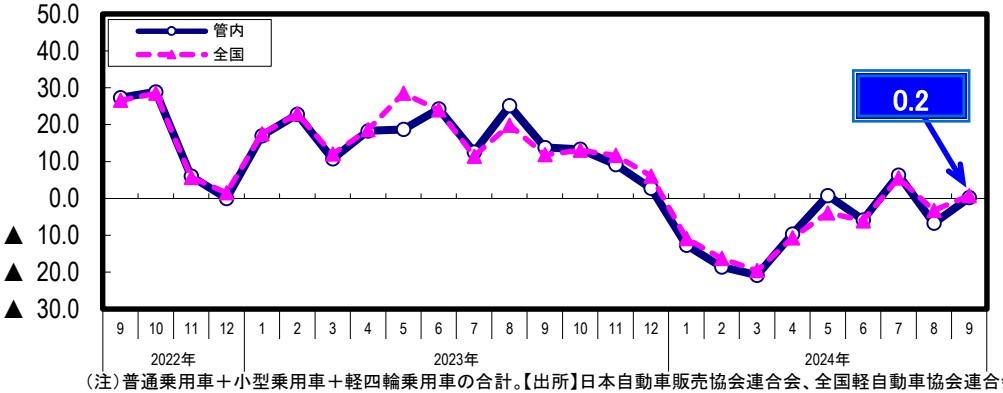
(5)家電大型専門店の販売額(前年同月比)



(6)ホームセンターの販売額(前年同月比)

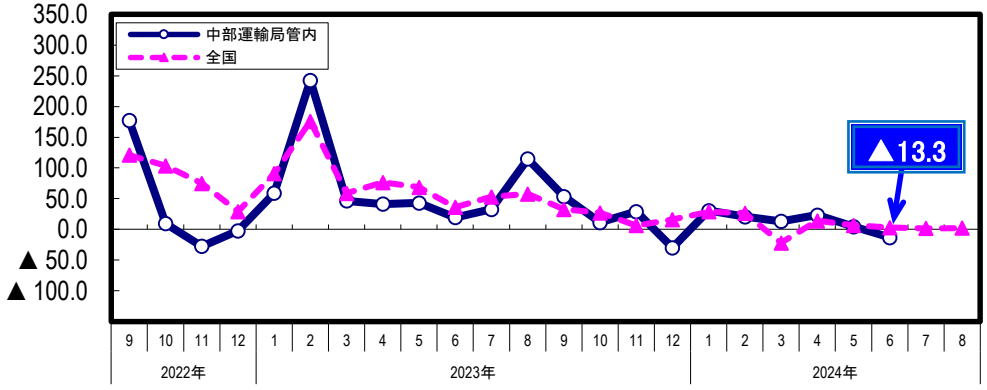


(7)乗用車新車の販売台数(前年同月比)



(注)普通乗用車＋小型乗用車＋軽四輪乗用車の合計。【出所】日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(8)旅行取扱高(前年同月比)

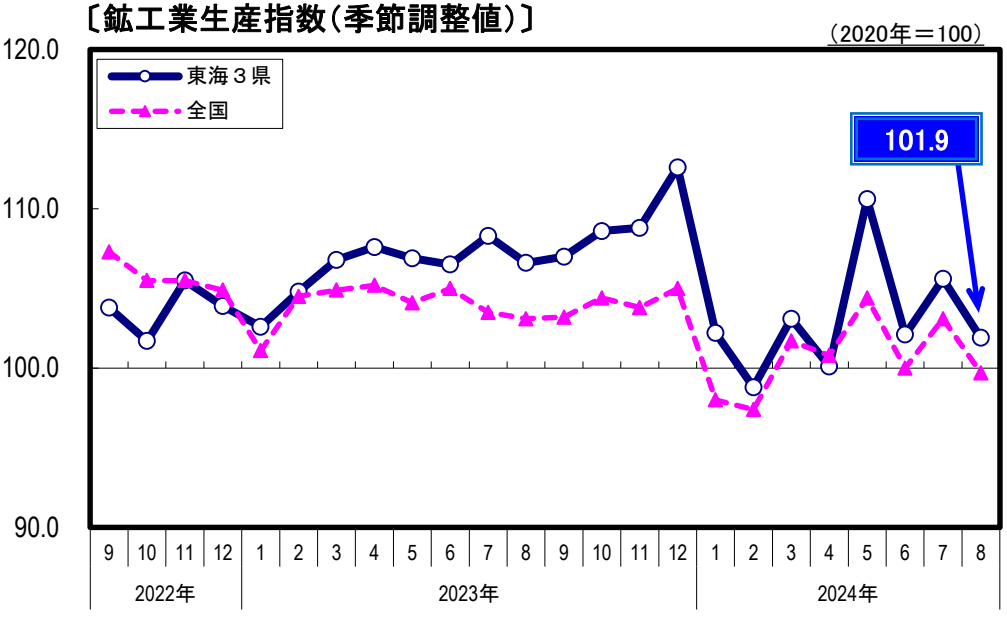


(注)中部運輸局管内は愛知、静岡、岐阜、三重、福井の5県。

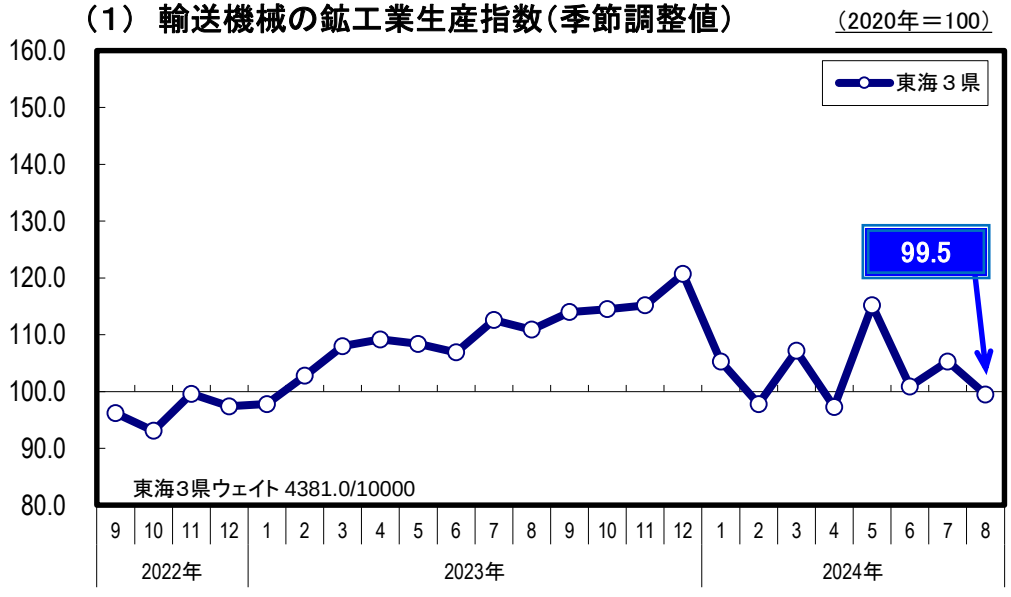
【出所】中部運輸局、観光庁

2. 生産活動　～緩やかに回復しつつある～　【上方修正】令和5年10月判断以来、4期ぶり

〔鉱工業生産指数（季節調整値）〕



（1） 輸送機械の鉱工業生産指数（季節調整値）



（輸送機械）
- 自動車関連は、台風による影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。
- 航空機体部品は、緩やかに持ち直している。

（生産用機械）
- 金属工作機械は、弱い動きとなっている。

（電子部品・デバイス）
- 半導体集積回路は、回復しつつある。
- 液晶は、弱まっている。

（電気機械）
- 電気機械は、横ばいの状況にある。

（鉄鋼）
- 普通鋼は、緩やかに持ち直している。
- 特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

➢ 生産ラインについて、認証不正問題による影響は解消してきているが、8月末の台風接近による稼働停止は大きかった。 9月に入ってからは正常に戻り、ほぼフル稼働状態で生産している。 【輸送機械】

➢ 半導体市況の回復により、半導体製造装置関連の受注増加を期待しているが、現状において目立った動きはない。自動車部品関連については、大企業では設備投資を継続しているが、中小企業では投資に踏み切れない状況が続いており、受注状況に大きな動きはない。 【生産用機械】

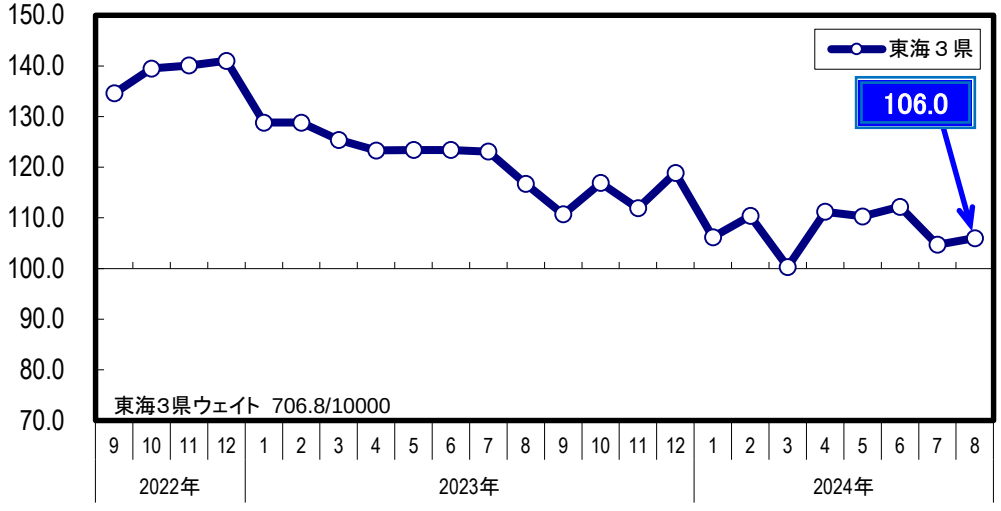
➢ データセンター向けを中心に製造が追いつかないほどの強い受注があり、フル稼働の状況となっている。 【電子部品・デバイス】

➢ 鋼材の受注量について、認証不正問題や台風の接近により、想定より回復が遅れていたが、前四半期よりも増加している。 【鉄鋼】

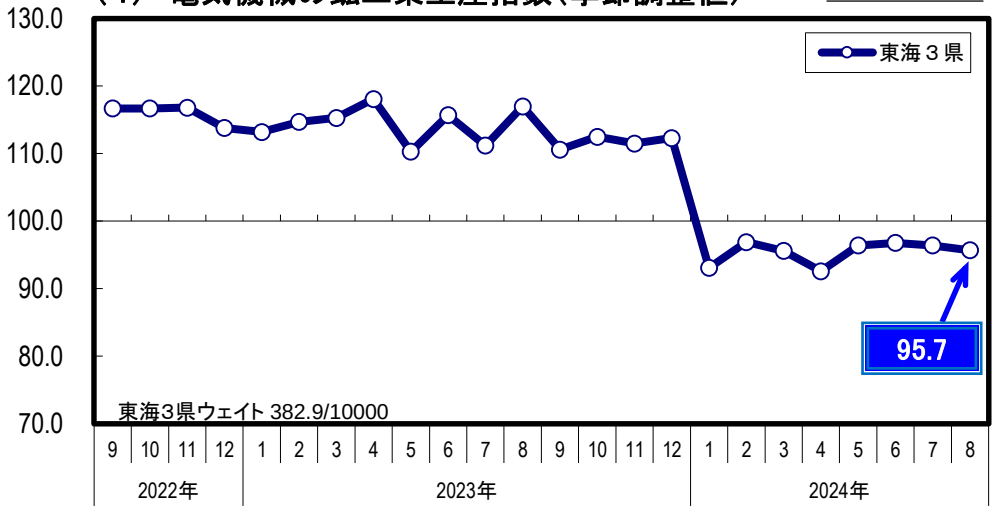
（注）東海3県は、愛知、岐阜、三重の3県。

【出所】経済産業省、中部経済産業局

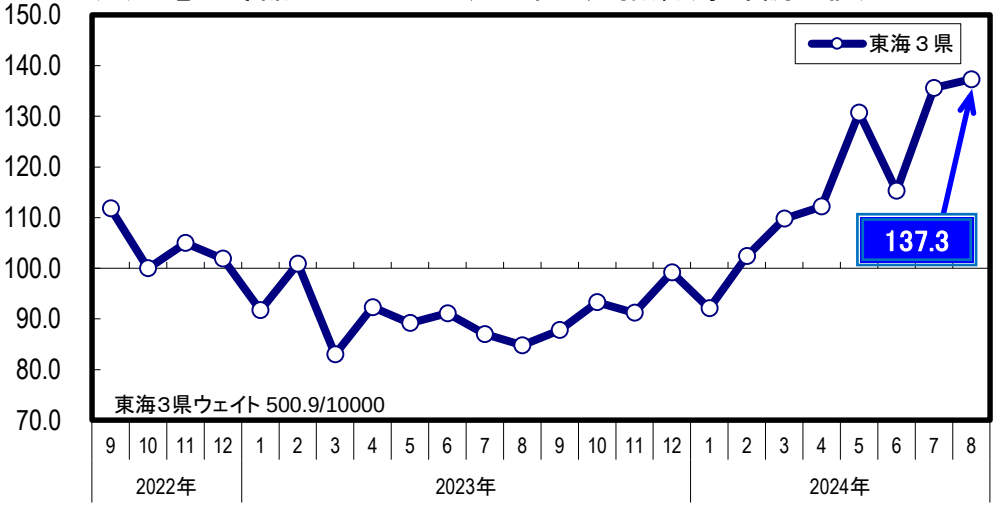
（2） 生産用機械の鉱工業生産指数（季節調整値） （2020年＝100）



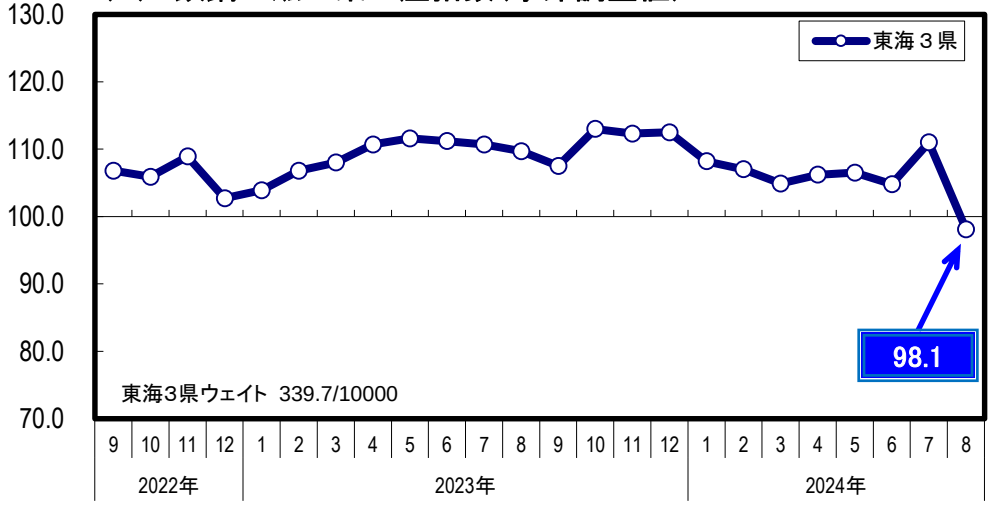
（4） 電気機械の鉱工業生産指数（季節調整値） （2020年＝100）



（3） 電子部品・デバイスの鉱工業生産指数（季節調整値）（2020年＝100）



（5） 鉄鋼の鉱工業生産指数（季節調整値） （2020年＝100）

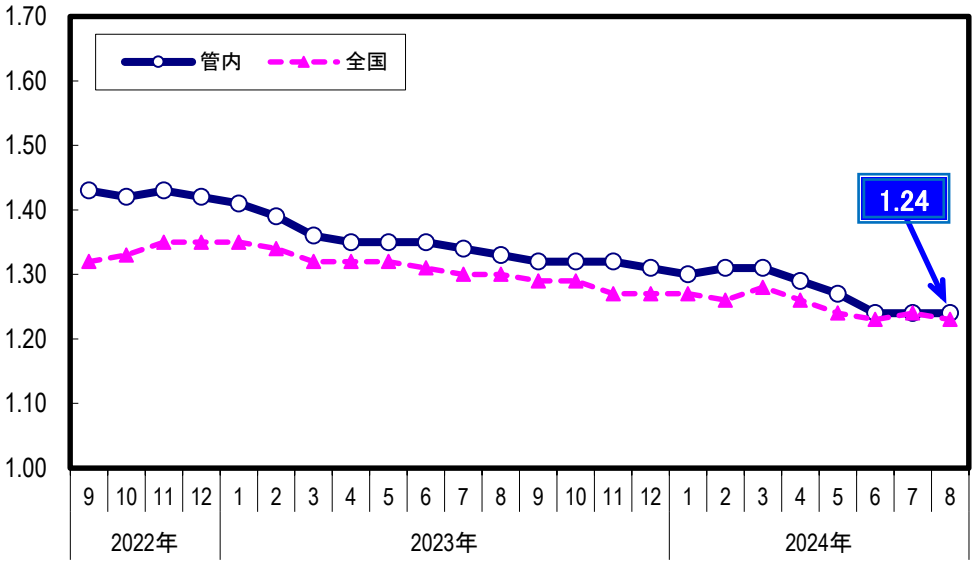


【出所】経済産業省、中部経済産業局

3. 雇用情勢　～緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている～

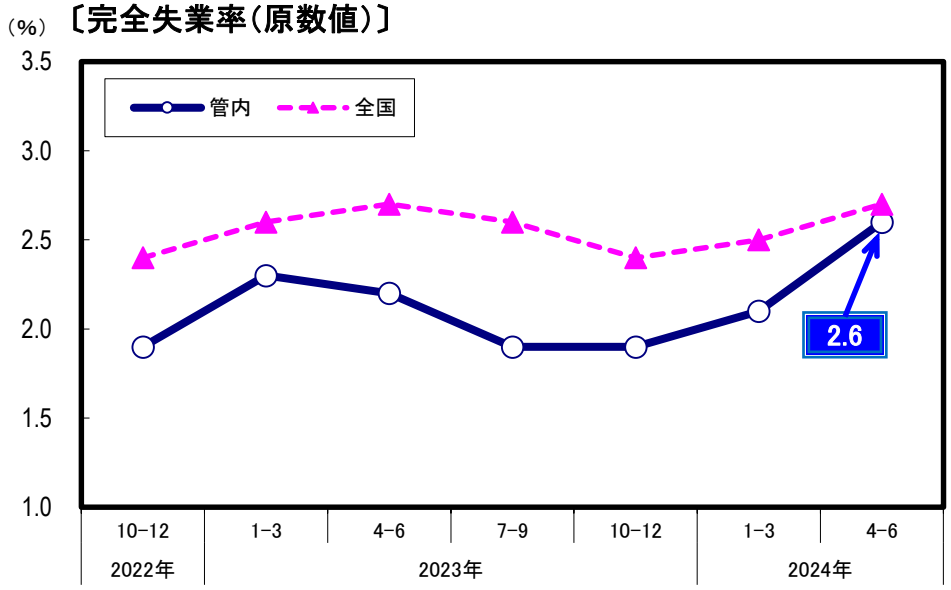
【据え置き】令和5年10月判断以来、5期連続

〔有効求人倍率（季節調整値）〕



【出所】厚生労働省

〔完全失業率（原数値）〕



【出所】総務省

- 有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。
- 完全失業率は、低水準である。
- 法人企業景気予測調査（令和6年7-9月期）の従業員数判断BSIでみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

➢ 工場のフル稼働が続く中、人手が不足しているため、派遣社員を活用している。派遣会社からは、「業界全体の人手不足感も強く、人員確保が難しくなっている」と聞いている。生産能力の増強に伴い、さらなる人手不足が懸念されるため、中途採用も強化していく必要がある。　【電子部品・デバイス】

➢ これまでは、ほとんどの職員を地元で採用できていたが、このままでは十分に人員を確保できないため、地元にこだわらず遠隔地に出向いて採用活動を行っている。　【輸送機械】

➢ 運送業者においては、2024年問題への対応は喫緊の課題であるが、エネルギー価格等の高騰による経費の増加を運賃に転嫁できていないため、人を新たに雇う余力がない中小企業も多くみられる。　【労働局】

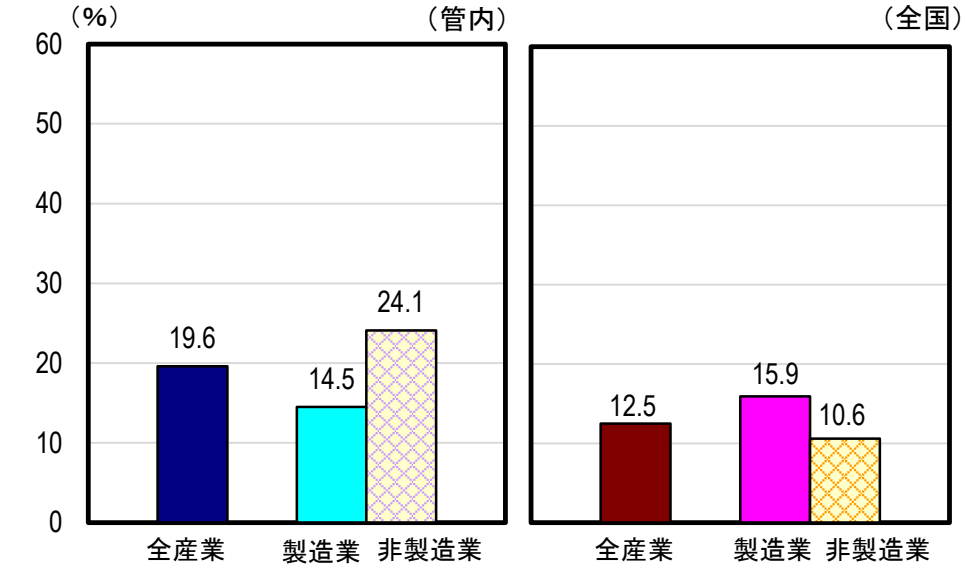
〔法人企業景気予測調査（令和6年7-9月期）　従業員数判断BSI〕

（『不足気味』－『過剰気味』　回答企業数構成比：%ポイント）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
当　期	31.3	23.6	39.9	31.5	21.7	37.9

4. 設備投資　～6年度は増加見込み～

〔6年度見込み：設備投資額（前年度比）〕



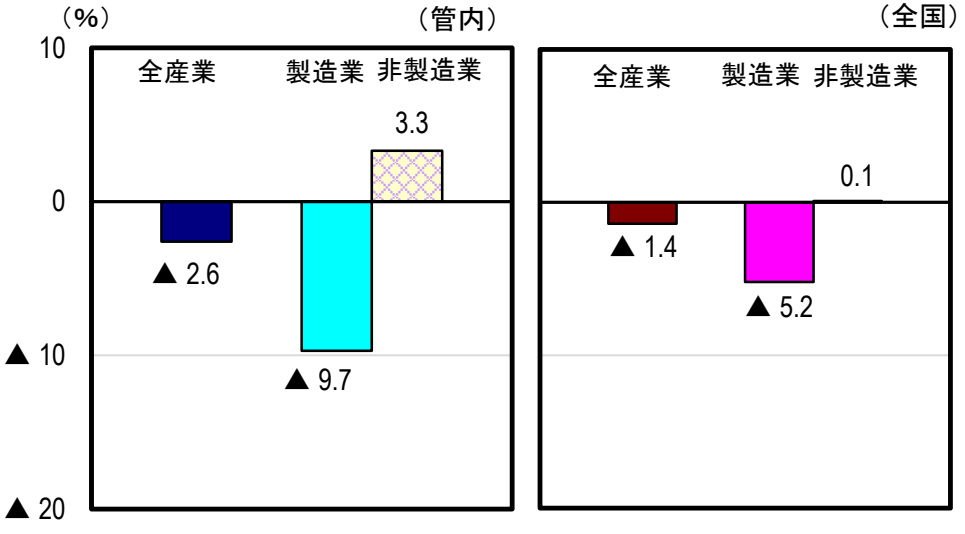
【出所】財務省、東海財務局

6年度の全産業の設備投資は、法人企業景気予測調査（6年7－9月期〈調査時点・6年8月15日〉）でみると、19.6%の増加見込みとなっている。

- 自動車の電動化対応投資や、生産過程のカーボンニュートラル対応の開発を計画している。【輸送用機械】
- 自動運転化や生成AI向けなど将来的な需要が見込まれるため、半導体向け製品の増産に向けて新工場の建設を予定している。【窯業・土石】
- 車両新造や安全・安定輸送確保のためのインフラ整備、安全性向上および省力化に向けたシステムの導入拡大を予定している。【運輸】
- システム投資による省人化に加え、物流関係の機械の更新や、倉庫の建設等を行うことで、物流の効率化を図る。【卸売】

5. 企業収益　～6年度は減益見込み～

〔6年度見込み：経常利益（前年度比）〕



（注）管内は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く。

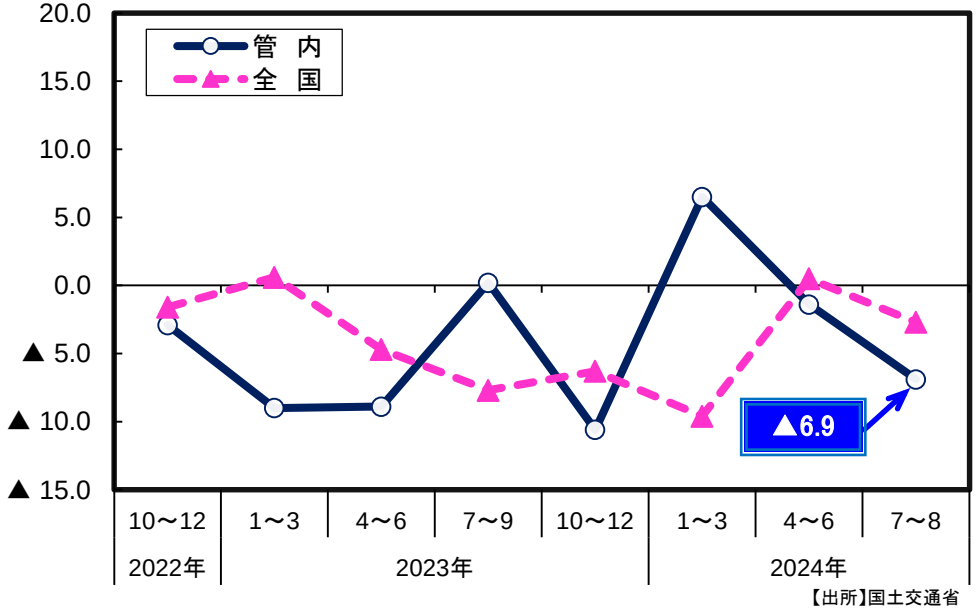
【出所】財務省、東海財務局

6年度の全産業の企業収益は、法人企業景気予測調査（6年7－9月期〈調査時点・6年8月15日〉）の経常利益でみると、▲2.6%の減益見込みとなっている。

- 為替が想定レートよりも円安で推移して来たことや、受取配当金を多く見込んでいることから、増益となる見込み。【輸送用機械】
- 円安を背景とした原材料コスト高や物流コストの上昇により、減益となる見込み。【生産用機械】
- 賃上げにより人件費が上昇しているほか、物価高により諸経費が上昇しており、減益となる見込み。【卸売】
- 高止まりする燃料価格が収益を圧迫しているが、サービス料金への積極的な価格転嫁を行うことで、増益となる見込み。【運輸】

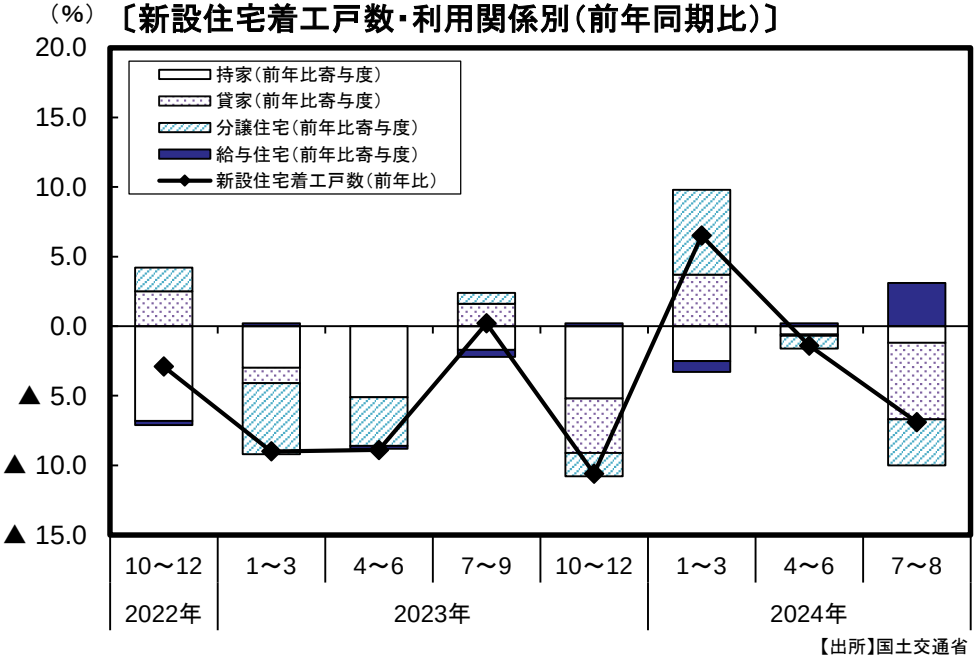
6. 住宅建設　～弱含んでいる～　【下方修正】令和6年1月判断以来、3期ぶり

〔新設住宅着工戸数（前年同期比）〕



【出所】国土交通省

〔新設住宅着工戸数・利用関係別（前年同期比）〕



【出所】国土交通省

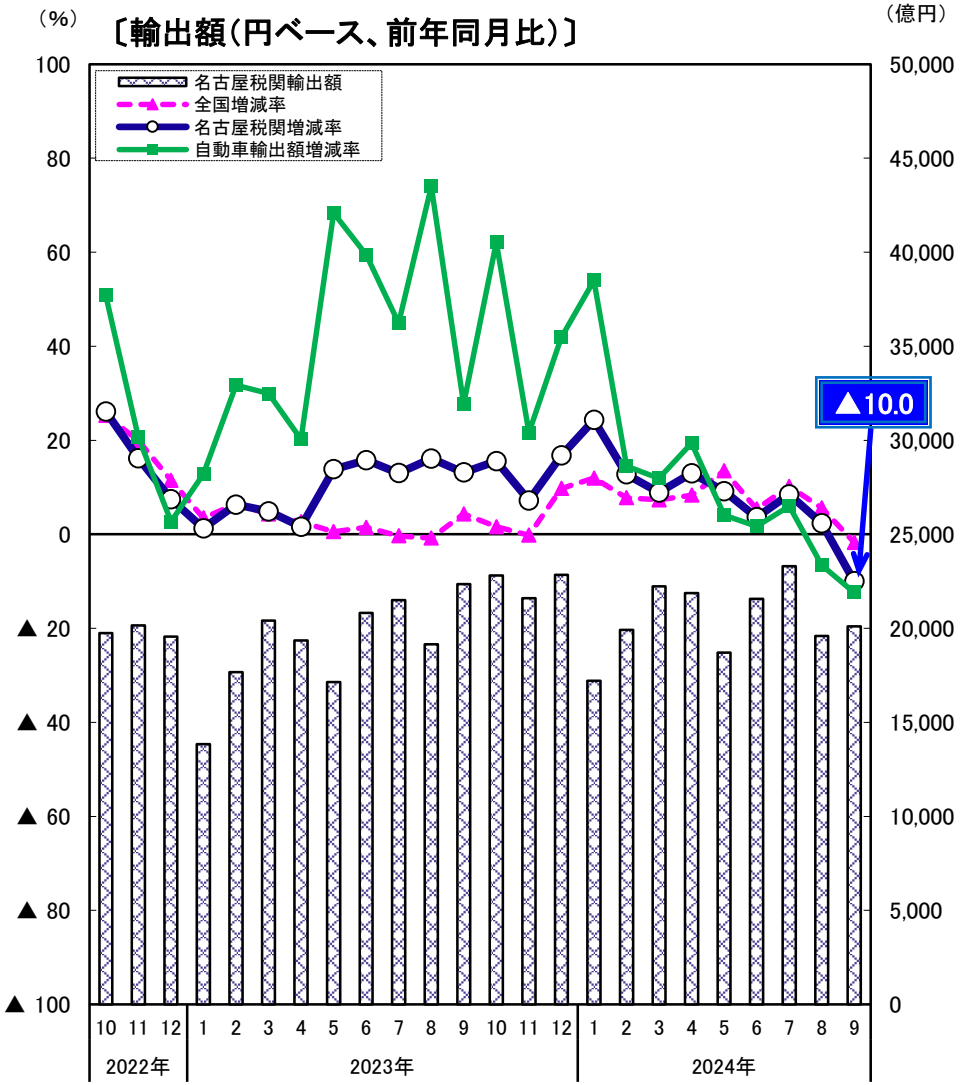
新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っていることから、弱含んでいる。

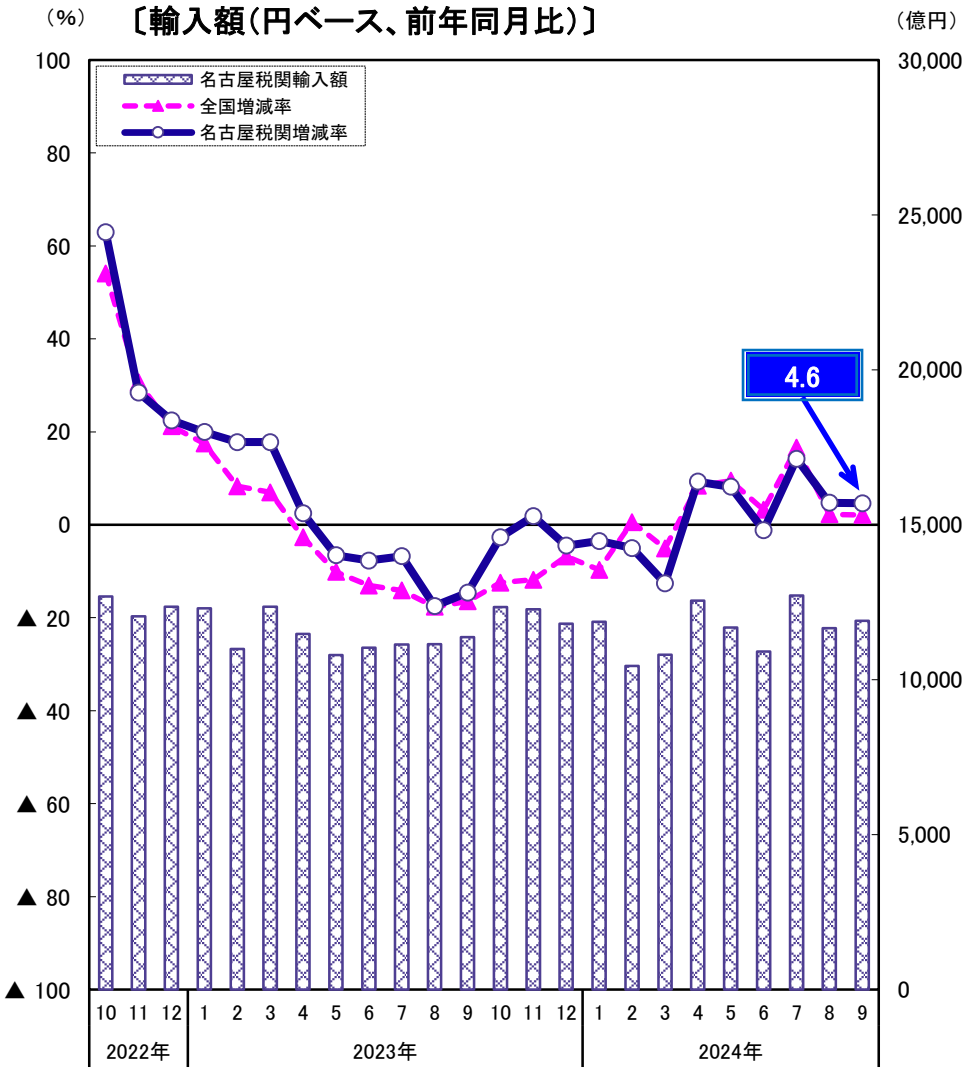
- 持家については、労務費、運送費等の上昇から物件価格も上昇しており購入者のマインドは引き続き低下傾向にある。真にニーズの高い人のみの購入にとどまっており、各社で少ないパイの取り合いをしている状況は変わっていない。【建設】
- 分譲戸建については、受注の低迷及び既存在庫の調整のため、土地の仕入れも着工も抑えた状況が続いている。販売状況に都市部と郊外との地域差はなく、総じて弱い状況となっている。【建設】
- 分譲マンションについては、建築資材価格や労務費の上昇による販売価格高騰の影響から、購買意欲はあるものの手が出せない人が多く、販売は低迷状態が続いている。【マーケティングリサーチ】
- 貸家については、物価上昇等の影響から戸建てやマンション需要が低下していることから、貸家に需要が流れてきているため受注は堅調であるが、物件の大型化や建替えの増加により工期や着工までの準備期間が伸びている。【建設】

7. 輸出　～前年を下回っている～　【下方修正】令和3年10月判断以来、12期ぶり

輸出（円ベース）は、前年を下回っている。

輸入（円ベース）は、前年を上回っている。



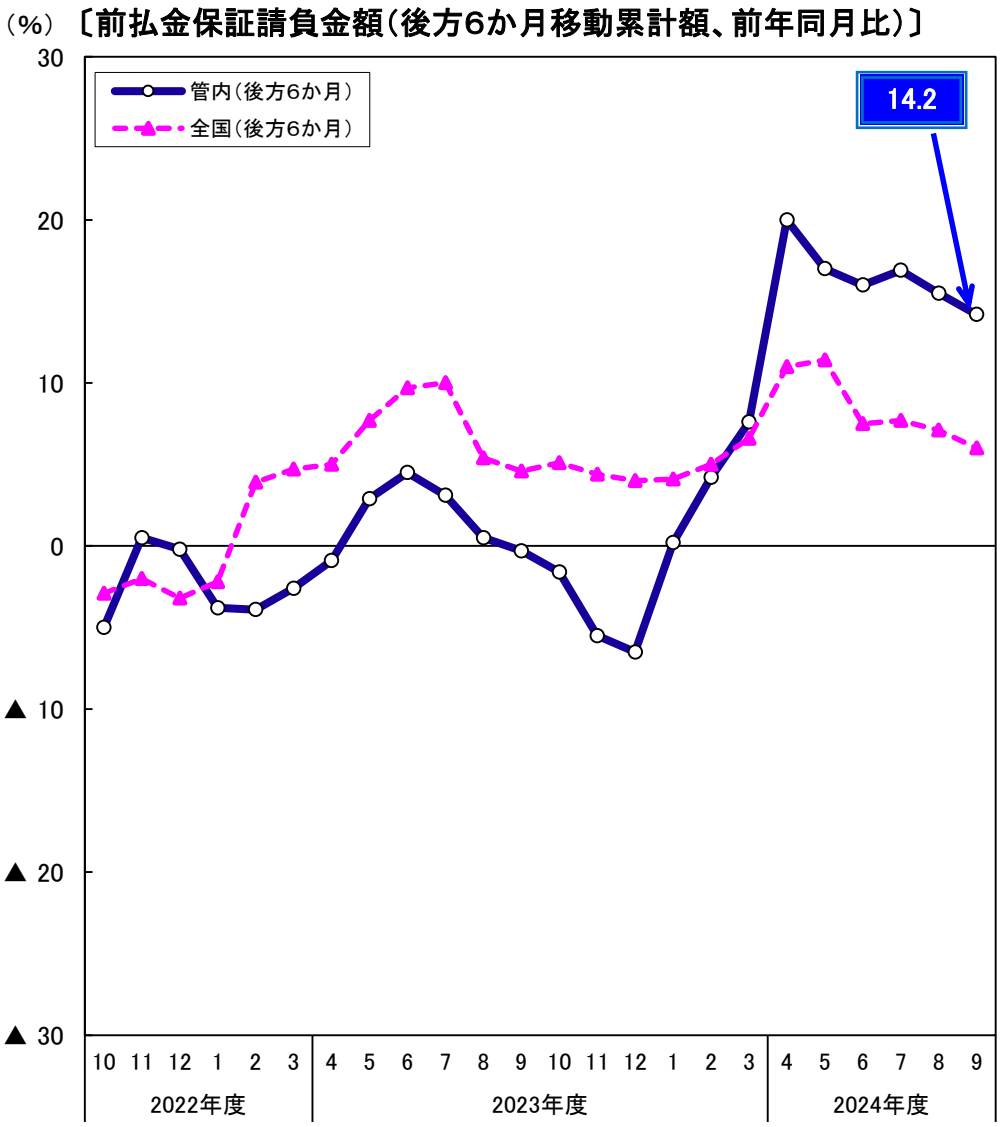


【出所】財務省、名古屋税関

【出所】財務省、名古屋税関

8. 公共事業　～前年を上回っている～

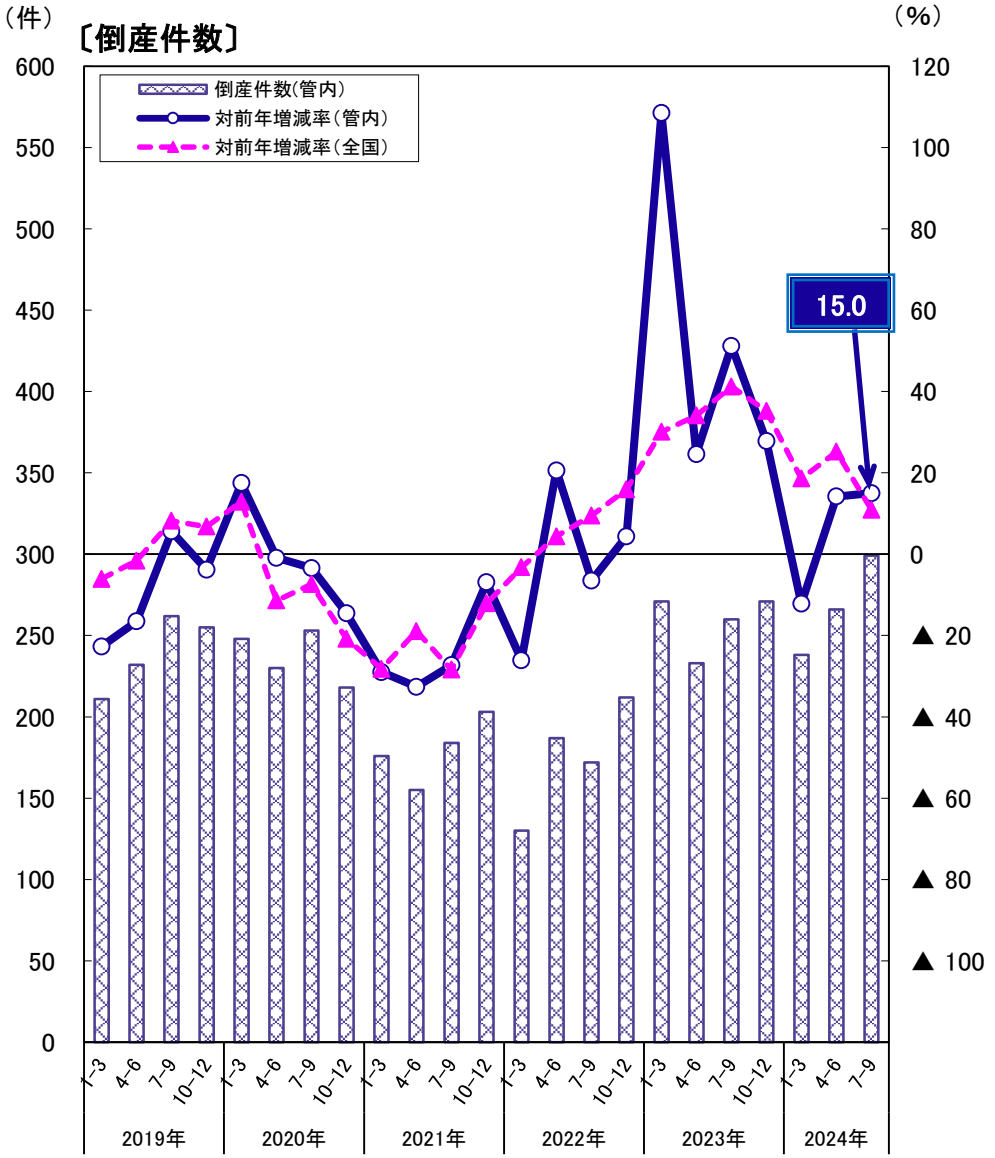
前払金保証請負金額でみると、市町村、県などが増加していることから、前年を上回っている。



【出所】北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

9. 企業倒産　～前年を上回っている～

企業倒産件数は、前年を上回っている。



【出所】㈱東京商エリサーチ